

ハルビン工業大学における国際会議

ERINA理事長兼所長 吉田進

伝統工業基地の改革に関する比較研究国際会議

6月21～22日にハルビン工業大学で「伝統工業基地の改革に関する比較研究国際会議(2006 International Conference on Comparative Study on Traditional Industrial Bases Transformation)」が開かれた。伝統工業基地とは老工業基地のことであるが、大学では、この工業基地がこれまで果たした役割も考慮に入れ、伝統工業基地と呼んでいる。

このシンポジウムは、アメリカ・ワシントン大学国際経済研究センター、ロシア・ウラル国立経済大学とERINAの協力により開催された。

本会議にはロシア、アメリカ、カナダ、ドイツと日本の代表が参加した。主たる参加者は王家驍ワシントン大学教授、M. V. フォードロフ・ウラル国立経済大学学長、B. ハーレル・ヨーロッパ貿易協会専務理事、袁拉盛カナダ・カルガリー大学教授、日本からは、日本経済研究センター会長小島明氏、元NIRA理事長塩谷隆英氏、東京経済大学中川十郎氏、京都大学大西広氏と私が参加した。

会議は、開幕式、王家驍ワシントン大学教授の中米経済貿易合作研究センター長への就任式、同センター設立2周年記念式典から始まった。

会議の第1セッションは、伝統工業基地の改革に関する国際的経験であり、私はトップバッターで「新潟鉄工所の破産と再建」というテーマで、中国東北の国営企業改革の参考にと破産から再建までの手法を紹介した。同セッションではフォードロフ教授、大西教授も熱弁をふるった。

第2セッションは、伝統工業基地の改革過程における危機管理である。このセッションでは中川教授と袁拉盛教授の発言があった。

第3セッションは中国東北振興戦略であった。このセッ

ションでは塩谷氏の発言が注目を集めた。日本海軸を打ち出した第5次全国総合開発計画を立案した前後の日本の経済状況と課題が現在の中国の状況に酷似していることを指摘し、東北振興政策を論じた。特に北東アジアにおける天然ガスパイプラインと幹線鉄道建設の重要性が述べられた。日韓海底トンネルにも聴衆の大きな関心が寄せられた。小島氏が、このセッションの総括を行った。

ハルビン工業大学と日本

ハルビン工業大学は戦前から有名である。日本人の卒業生も多く、90年代初期には800人以上の卒業生が日本で同窓会を作っていた。92年の大学の創立記念日には200人の日本人卒業生が参加したという。

図們江地域開発の発起人の1人であり、個人的にも親しくしていただいている中日友好協会の宋健会長（元政治協商会議常任副議長）もこの大学の卒業生である。また、戦前・戦後に私の妻がハルビンに住んでいたため、私にとってもハルビンは身近な存在だ。

ハルビン工業大学との協力

今回は開催前日、宋要武・同大学国際経済貿易関係学院（国際経貿学院）院長、楊研究員、中川教授と私で3時間にわたって意見交換を行った。また最終日には、同会議の今後について話し合う第1回諮問委員会が開かれた。

最初の意見交換では、ハルビン工業大学は、今後、新潟大学（GPS）、一橋大学（移行経済）、東京経済大学（企業経営）を重点交流校とする、またERINAとは共同研究を組織したいと宋教授が述べた。

お互いに国際シンポジウムを開催、共同研究、学生交流を行う。また日本の有力企業の協力（基金、学生の採用）を得るために努力することなどを話し合った。

第1回諮問委員会（今回招請された外国の教授全員）では、委員長に宋要武教授、副委員長にフョードロフ学長を選んだ。今後の国際交流の進め方、シンポジウムの継続について意見交換を行った。各国持ち回り案も出されたが、当分の間は中国で開かれることになる。

ハルビン工業大学国際経済貿易関係学院には、中韓、中日、中ロ、中欧（北京）と中国・ASEAN（広西・南寧）経済貿易研究センターがある。中日経済貿易協力センター長は、日本経済研究センター小島明会長である。今回は新しくエネルギー・環境センターが発足した。国別の研究ではなく、多国間のエネルギー・環境問題を取り上げるという。

新潟県と黒龍江省は協力関係にある。現在直行便もあり、

人事交流は強化されている。ERINAにも黒龍江省社会科学研究院から客員研究員が訪れている。新潟大学もハルビン工業大学と協力関係にある。経済学の研究と総合関係の促進面で、ハルビン工業大学との関係が一層深まることを期待する。